

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年4月8日(水) 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 波平 康

1. 契約担当官等の官職氏名 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 波平 康

2. 入札に付す事項

- (1) 調達件名 普通財産の管理処分等業務に係る業務委託(本局管轄分)(再度公告)
- (2) 調達内容 財務省所管国有財産に係る売払い、貸付け、沖縄総合事務局長が必要と認めた現況把握及び境界確定等又は占使用者の特定のための調査、国有財産台帳価格改定に関する業務、管理委託財産の契約更新に係る業務及びその他一般管理業務並びに以上の業務に係る附帯業務に関する業務委託
(詳細は、「普通財産の管理処分等業務における競争入札実施要項」(以下「実施要項」という。)及び入札説明書による。)
- (3) 委託業務の仕様等 実施要項による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和11年3月31日まで(予定)
(上記に係る予算措置については、令和8年度予算の要求中(3ヶ年国庫債務負担行為)であり、本入札に係る落札及び契約締結は、令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。)
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 委託する対象地域 沖縄総合事務局本局管轄地域
(沖縄県(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町及び与那国町を除く))
- (7) 委託予定件数等 入札説明会参加者等に別途通知
- (8) 必要と見込まれる従業者数 沖縄総合事務局本局管轄地域 2名以上

3. 入札方法

業務ごとの単価に委託予定件数を乗じた金額と業務ごとの平均的な告示報酬額から割引率に応じて割引いた額に委託予定件数を乗じた金額の合計で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札書は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に従い、発注者の承諾を得た者に限り、紙入札とすることができる。

5. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

実施要項及び入札説明書に記載の条件を満たしている者であること。

6. 実施要項、入札説明書等の配布等

- (1) 配布期間 公告日から提案書の提出期限までの9時00分から17時00分まで
(行政機関の休日は除く。)
- (2) 配布場所 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館 7階
沖縄総合事務局 総務部 会計課支出負担行為第一係
電話 098-866-0031(内線81338)

7. 入札説明会

- (1) 開催日時 令和8年4月15日(水) 14時00分から
- (2) 開催場所 沖縄総合事務局 10階 会議室
- (3) 説明事項
 - ① 業務委託の概要
 - ② 契約期間について
 - ③ 提案書及び入札書の作成要領について
 - ④ 委託費について
 - ⑤ その他
- (4) 出席人員 1者当たり3名までとする。

8. 競争参加資格確認申請書(競争参加資格の確認等)及び提案書の提出期限等

- (1) 提出期限 令和8年5月上旬頃(入札説明会参加者等に別途通知。)
- (2) 提出窓口 上記6(2)に同じ。

9. ヒアリング(提案書の内容説明)の開催

- (1) 日時 令和8年5月中旬頃(入札説明会参加者等に別途通知。)
- (2) 場所 沖縄総合事務局10階 財務部 研修室兼会議室

10. 入札書の受付期間、開札日時等

- (1) 受付期間 令和8年5月下旬頃(入札説明会参加者等に別途通知。)
- (2) 提出場所 電子調達システムによる場合は電子調達システムに、紙入札による場合は上記「6.(2)」へ提出すること。
- (3) 開札日時 令和8年5月22日(金) 11時00分
- (4) 開札場所 沖縄総合事務局 7階 入札室

11. 委託業者の決定方法等

委託業者は、上記8の提案書及び上記10の入札書を提出した者のうち総合評価点の最も高い者とする。
なお、本調達は価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で行うものとする。

12. 提案書及び入札書の無効

本公告、実施要項及び入札説明書に示した入札の参加に必要な資格を有しない者の提案書及び入札書は無効とする。

13. 入札保証金及び契約保証金 免除。

14. 契約書作成の要否 要。

15. 落札結果の公表

契約締結後において、落札者の氏名、住所、落札価格等の落札結果とともに、入札参加者全員の氏名、入札価格、提案書の総合評価結果等を公表するものとする。

16. その他

詳細は、実施要項及び入札説明書による。